

瑞穂監第 15 号

平成 26 年 8 月 25 日

瑞穂市長 堀 孝正 様

瑞穂市監査委員 井上和子

瑞穂市監査委員 広瀬武雄

平成 25 年度瑞穂市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定により、審査に付された平成 25 年度瑞穂市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況について審査した結果、次のとおり意見を提出します。

平成25年度

瑞穂市一般会計・特別会計歳入歳出

決算及び基金運用状況審査意見書

瑞穂市監査委員

目 次

1. 審査の対象	1
2. 審査の期間	1
3. 審査の方法	1
4. 審査の結果	1
5. 審査の意見	2
6. 決算の概要	5
(1) 決算総括	5
(2) 一般会計歳入	7
(3) 一般会計歳出	24
(4) 特別会計	35
① 国民健康保険事業特別会計	36
② 後期高齢者医療事業特別会計	39
③ 学校給食事業特別会計	41
④ 下水道事業特別会計	43
⑤ 農業集落排水事業特別会計	44
(5) 実質収支の状況	45
(6) 財産に関する調書	46
(7) 基金の運用状況に関する調書	48
決算資料	49
別表1 平成25年度歳入歳出決算総括表（決算総額）	50
別表2 平成25年度歳入歳出決算総括表（純計決算額）	52
別表3 平成25年度一般会計款別予算・決算対照表	54
別表4 平成25年度特別会計予算・決算対照表	56
別表5 平成25年度一般会計歳出節別支出状況表	58

- (注) 1. 比率(%)は、原則として小数第2位を四捨五入し、小数第1位まで表示する。
2. 構成比率(%)は、合計が100となるよう一部調整してある。
3. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
- (0.0) 該当数値はあるが単位未満のもの
 - (-) 該当数値のないもの
 - (△) 減少又は不足
 - (皆減) 前年度中に該当数値があり、当該年度に全額減少したもの
 - (皆増) 前年度中に該当数値がなく、当該年度に全額増加したもの

平成25年度瑞穂市一般会計・特別会計歳入歳出 決算及び基金運用状況審査意見

1. 審査の対象

- (1) 平成25年度瑞穂市一般会計歳入歳出決算
- (2) 平成25年度瑞穂市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- (3) 平成25年度瑞穂市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
- (4) 平成25年度瑞穂市学校給食事業特別会計歳入歳出決算
- (5) 平成25年度瑞穂市下水道事業特別会計歳入歳出決算
- (6) 平成25年度瑞穂市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- (7) 平成25年度瑞穂市財産に関する調書
- (8) 平成25年度瑞穂市基金の運用状況に関する調書

2. 審査の期間

平成26年6月20日から平成26年8月18日まで

3. 審査の方法

審査に当たっては、各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書及び実質収支に関する調書、財産に関する調書、基金の運用状況に関する調書並びに関係諸帳簿等により、総括的に実施し、例月現金出納検査と定期監査等の結果を参考にして、決算計数の正確性、収入支出の合法性、予算執行の的確性、基金運用の効率性等の確認を行うとともに、関係職員の説明を聴取し、質疑を行い、併せて事業箇所を抽出のうえ、関係書類と対比しながら審査した。

4. 審査の結果

- (1) 審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書及び実質収支に関する調書、財産に関する調書は、いずれも関係法令に準拠して作成され、その計数は関係諸帳簿と符号し、正確であることを認めた。

当年度の一般会計及び特別会計を合わせた決算額は、歳入22,352,582,304円、歳出21,061,852,752円で、前年度に比較すると、歳入では497,355,792円(2.3%)、歳出では、360,883,726円(1.7%)増加した。

歳入歳出差引残額は1,290,729,552円で、このうち翌年度へ繰り越すべき財源314,068,565円を差し引いた実質収支額は976,660,987円である。

一般会計及び特別会計共に、本年度の実質収支は黒字決算で、財政状況はおおむね健全性を維持しており、予算の執行及び関連する事務の処理は、適正に行われているものと認めた。

- (2) 基金の運用状況は、関係諸帳簿と符号し、いずれも正確であるものと認めた。

5. 審査の意見

(1) 歳入の確保について

当年度一般会計及び特別会計の収入未済額は、701,164,487円と前年度に比べ26,706,546円(4.0%)増加した。市税に係る収入未済額は303,232,581円と前年度に比べ7,830,298円(2.7%)増加しており、なかでも固定資産税の滞納繰越分が14,533,639円(19.5%)と大きく増加している。

児童手当からの天引きによる収入は、3,470,885円で前年度に比べ1,468,285円(73.3%)増加したが、収入未済額も増加しており成果が出ているとはいえない。

合併後10年を経過し、今後地方交付税は段階的に減収となり、当年度の決算からすると国・県からの依存財源も先行き不透明なところであることから、滞納整理に尽力して歳入確保を図ることはもちろんのこと、自主財源を確保する取組みに鋭意努力いただきたい。

(2) 歳出の削減について

一般会計の節別の決算額は、前年度同様、扶助費2,583,910,120円(前年比55,327,735円増)、委託料2,058,996,828円(前年比37,596,846円増)、負担金、補助金及び交付金1,706,675,353円(前年比102,681,187円減)の順となっている。このうち補助金については、前年度に国民体育大会関連で53,199,223円の支出があったことなどにより、実質的には減少となっていない。

これまでの監査で申し上げているところであるが、委託料については、一般に、①経費の節減、②事務処理の迅速化・効率化、③専門家の高度な知識・技術等の活用、④行政サービスの質の向上が業務委託のメリットとして挙げられていることから適正な積算に努めていただきたい。

補助金については、引き続き、補助対象事業の内容と実態を的確に把握し、必要性、効果を検証し、真に市民の需要に込んでいるものか要綱も含め、常に精査していただく必要がある。交付先から申請された通りに補助するのではなく、事業内容を精査し、限られた行政資源を効果的に運用されるよう努めていただきたい。

扶助費のうちの生活保護費については、来年度より施行される生活困窮者自立支援法によって抑制されることを期待したい。

また、繰出金の総額は505,085,826円(前年比16,529,810円増)である。これまで、下水道事業特別会計の財源を補てんしていた特定環境保全公共下水道事業基金が、当年度末をもって廃止となった。今後は、当該基金の繰入相当額を一般会計から負担することになるため、経費の節約に努められたい。

(3) 国民健康保険事業・後期高齢者医療事業特別会計について

国民健康保険事業・後期高齢者医療事業双方とも保険給付費は、年々増加傾向にある。国民健康保険税・後期高齢者保険料は平成26年度に改訂(値上げ)されている。現状において、安定した運営には、保険税(料)の収納率向上と保険給付費の抑制しかありえ

ないと思われる。収納率の向上には、収入未済額の早期解消と不納欠損額の縮小に、保険給付費の抑制には、保健事業等による予防医療の充実と適正な受診の啓発（徹底）、後発医薬品の利用促進による医療費の適正化に努めていただきたい。

(4) 学校給食事業特別会計について

単年度収支が2,187,791円の赤字となった。

この要因は、夏の暑さ対策として、小・中学校の午前授業導入により8月の後半1週間（5日）の給食実施が影響していると思われる。

当事業は、一般会計からの繰入金はないため、学校給食法に基づいて負担される保護者からの給食費負担金（学校給食費）の範囲内で、食材を選び献立が作成されることになる。常に歳入と歳出のバランスを考え、給食の質・量の低下を招くことのないよう、学校給食実施基準に基づく栄養量の摂取に配慮しながら、健全な学校給食事業運営に努められたい。

(5) 下水道事業・農業集落排水事業特別会計について

下水道事業は供用開始から10年、農業集落排水事業は供用開始から17年が経過し、今後は管路・施設等の老朽化の問題が生じてくると予想される。市民生活に欠くことのできない基幹的施設であるので維持管理には万全を期さなければならないが、計画的な修繕による安定した経営に努めていただきたい。

下水道事業は、かねてより懸案事項となっている汚泥（産業廃棄物）の処分について、現在の受入先が不可能になっても支障を来さないよう努めていただきたい。

農業集落排水事業は、処理区域内の人口が増加することは見込めず、隣接する神戸町柳瀬地区との接続に引き続き努力いただきたい。

(6) 予備費について

例月出納検査において意見を述べているところであるが、予備費に対する認識が安易としか受け取れない。

一般会計と国民健康保険事業特別会計において増額補正がされた。歳出更正の見込みをもって著しく増額補正することは適当でないとされていることから、注意していただきたい。

予備費の充用を行った後に、さらに補正予算を調製した科目があり本末転倒である。

予備費の制度は、議会の議決を必要としない程度の歳出予算の不足に应付するために設けられたものであるが、その金額が妥当とは言い難いものがある。国においては、予備費の支出は、事後に国会の承諾を得なければならないと憲法に定められている。地方自治法に同様の規定はないが、金額によっては倣うべきではないかと考える。

(7) 予算流用について

定期監査において意見を述べているところであるが、予算の流用を年度当初に行って

いるものが多数見受けられた。これは、当初予算そのものの調製に不信を抱くことになりかねない。

また、当年度は項及び目相互間の人件費をはじめとする予算流用が目立ったので、適正な予算に努められたい。

(8) 予算の執行について

地方自治法及び施行令の規定によれば、科目の区分に従って執行することとされている。適切ではないものが一部に見受けられたので、今後は、適正に執行をしていただきたい。

(9) 今後の市政運営について

当市の人口は、平成26年3月末日には52,822人（前年比369人増）となり、今後も増加が見込まれる。年少人口（15歳未満）は8,708人（16.5%）、老年人口（65歳以上）は9,901人（18.7%）で、前年度に比較すると、年少人口は25人（0.1%）減、老年人口は511人（0.8%）増となっており、当市の人口構造は少子・高齢化が進行しているものと思われ、医療費や社会保障関係の義務的経費の増嵩は避けられない状況にある。

一方、待機児童数は32人と県下では一番多くなっており、その対策が喫緊の課題であるとともに、公共施設の長寿命化による維持補修、東日本大震災を受けての災害に強い安全なまちづくり、下水道推進を含めた環境の保全、あるいは地域経済の活性化等々、さまざまな分野における重要な政策課題に係る財政需要の増大が予想される。さらには、当市の地の利、優位性、特性等を生かした施策の展開が求められると思われるが、事務事業の実施にあたっては、その必要性や費用対効果、効率性、優先順位を常に点検し、継続した見直しに取り組み、市民の満足のいく行政サービスを提供されることを、切にお願い申し上げたい。

6. 決算の概要

(1) 決算総括

本市の各会計決算を総括した、一般会計及び特別会計の歳入歳出決算総額等の実績は、次のとおりである。

①決算総額（資料別表1参照）

単位：円

区 分		歳 入	歳 出	歳入歳出差引残額
各 会 計 決 算 総 額		22,352,582,304	21,061,852,752	1,290,729,552
内 訳	一 般 会 計 決 算 額	16,371,856,835	15,395,089,969	976,766,866
	特 別 会 計 決 算 額	5,980,725,469	5,666,762,783	313,962,686

②純計決算額（資料別表2参照）

単位：円

区 分		歳 入	歳 出	歳入歳出差引残額
各 会 計 純 計 決 算 額		21,863,138,223	20,572,408,671	1,290,729,552
内 訳	一 般 会 計 純 計 決 算 額	16,371,856,835	14,905,645,888	1,466,210,947
	特 別 会 計 純 計 決 算 額	5,491,281,388	5,666,762,783	△175,481,395

※決算額のうち、各会計相互間の繰入金、繰出金を控除した額である。

③決算額の前年度対比

歳 入

単位：円

区 分	平成25年度	平成24年度	比較増減	前年度比 %
総 計	22,352,582,304	21,855,226,512	497,355,792	2.3
一 般 会 計	16,371,856,835	16,244,580,178	127,276,657	0.8
特 別 会 計	5,980,725,469	5,610,646,334	370,079,135	6.6

歳 出

単位：円

区 分	平成25年度	平成24年度	比較増減	前年度比 %
総 計	21,061,852,752	20,700,969,026	360,883,726	1.7
一 般 会 計	15,395,089,969	15,397,722,003	△2,632,034	0.0
特 別 会 計	5,666,762,783	5,303,247,023	363,515,760	6.9

④財政力指数等

単位：千円

区 分	平成25年度	平成24年度	平成23年度
基準財政収入額	5,707,430	5,530,840	5,542,813
基準財政需要額	7,288,601	7,151,480	7,114,383
財政力指数 3ヵ年平均	0.78	0.78	0.80

⑤市債・公債費

一般会計

単位：円

平成24年度末 現在額	平成25年度 起債額	平成25年度償還額（公債費）			平成25年度末 現在額
		元 金	利 子	合 計	
12,687,725,504	1,166,000,000	1,259,189,091	129,461,726	1,388,650,817	12,594,536,413

特別会計

単位：円

平成24年度末 現在額	平成25年度 起債額	平成25年度償還額（公債費）			平成25年度末 現在額
		元 金	利 子	合 計	
1,913,085,180	0	88,951,912	37,180,158	126,132,070	1,824,133,268

※1人当たりの市債額は、平成25年度末272,967円、平成24年度末278,359円

⑥基金

単位：円

平成24年度末現在高	決算年度中増減高	平成25年度末現在高
9,740,078,361	572,058,518	10,312,136,879

※1人当たりの基金額は、平成25年度末195,224円、平成24年度末185,691円

(参考) 平成26年3月末人口52,822人、平成25年3月末人口52,453人

(2) 一般会計歳入

一般会計歳入決算額は、次表のとおりである。

単位：円

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対し 収 入 済 額 の 増 減	収 入 歩 合	
					対 予 算 %	対 調 定 %
平成25年度	16,282,367,000	16,734,773,020	16,371,856,835	89,489,835	100.5	97.8
平成24年度	16,189,842,000	16,579,082,847	16,244,580,178	54,738,178	100.3	98.0
比 較 増 減	92,525,000	155,690,173	127,276,657	34,751,657	0.2	△0.2

不納欠損額・収入未済額の前年度対比は、次表のとおりである。

単位：円

区 分	平成25年度	平成24年度	比較増減	前年度比 %
調定額 (A)	16,734,773,020	16,579,082,847	155,690,173	0.9
収入済額 (B)	16,371,856,835	16,244,580,178	127,276,657	0.8
不納欠損額 (C)	24,964,438	26,633,189	△1,668,751	△6.3
収入未済額 (A-B-C)	337,951,747	307,869,480	30,082,267	9.8

収入未済額が増加した主な内訳は、財産収入22,046,752円(25366.8%)市税7,834,298円(2.7%)となっている。これは、3月末の土地売払収入22,003,296円が未収となったことと固定資産税が13,052,059円(10.4%)増加したことによるものである。

一般会計歳入決算額を自主財源と依存財源に区分し、前年度に比較すると、次表のとおりである。

自主・依存財源別決算状況

単位：円

区 分		平成25年度		平成24年度		比 較		
		収入済額 (A)	構成 比率 %	収入済額 (B)	構成 比率 %	増減額 (A-B) (C)	増減率 C/B %	構成 比率 増減 %
自 主 財 源	市 税	6,601,833,313	40.3	6,427,031,725	39.6	174,801,588	2.7	0.7
	分担金及び 負 担 金	233,588,630	1.4	267,118,631	1.6	△33,530,001	△12.6	△0.2
	使用料及び 手 数 料	343,451,379	2.1	295,234,977	1.8	48,216,402	16.3	0.3
	財 産 収 入	51,352,868	0.3	41,171,577	0.3	10,181,291	24.7	0.0
	寄 附 金	13,935,810	0.1	4,857,376	0.0	9,078,434	186.9	0.1
	繰 入 金	478,936,350	2.9	608,250,183	3.7	△129,313,833	△21.3	△0.8
	繰 越 金	846,858,175	5.2	888,359,157	5.5	△41,500,982	△4.7	△0.3
	諸 収 入	646,875,356	4.0	560,948,793	3.5	85,926,563	15.3	0.5
	小 計	9,216,831,881	56.3	9,092,972,419	56.0	123,859,462	1.4	0.3

単位：円

区 分	平成25年度		平成24年度		比 較			
	収入済額 (A)	構成 比率 %	収入済額 (B)	構成 比率 %	増減額 (A-B) (C)	増減率 C/B %	構成 比率 増減 %	
依 存 財 源	地方譲与税	187,848,000	1.1	197,074,272	1.2	△9,226,272	△4.7	△0.1
	利子割金 交付金	20,232,000	0.1	19,247,000	0.1	985,000	5.1	0.0
	配当割金 交付金	27,504,000	0.2	14,401,000	0.1	13,103,000	91.0	0.1
	株式等譲 渡所得割金 交付金	44,006,000	0.3	3,402,000	0.0	40,604,000	1193.5	0.3
	地方消費税 交付金	429,101,000	2.6	432,790,000	2.7	△3,689,000	△0.9	△0.1
	自動車取得 税交付金	59,438,000	0.4	66,693,000	0.4	△7,255,000	△10.9	0.0
	地方特例 交付金	45,097,000	0.3	43,973,000	0.3	1,124,000	2.6	0.0
	地方交付税	2,589,554,000	15.8	2,641,626,000	16.3	△52,072,000	△2.0	△0.5
	交通安全 対策特別 交付金	9,756,000	0.1	10,090,000	0.1	△334,000	△3.3	0.0
	国庫支出金	1,688,363,050	10.3	1,503,055,049	9.2	185,308,001	12.3	1.1
	県支出金	888,125,904	5.4	901,256,438	5.5	△13,130,534	△1.5	△0.1
	市 債	1,166,000,000	7.1	1,318,000,000	8.1	△152,000,000	△11.5	△0.1
	小 計	7,155,024,954	43.7	7,151,607,759	44.0	3,417,195	0.0	△0.3
合 計	16,371,856,835	100.0	16,244,580,178	100.0	127,276,657	0.8	0.0	

自主財源の推移は、次表のとおりである。

単位：円

区 分	収 入 済 額	構成比率 %	前 年 度 比	
			増 減 額	比 率 %
平成 2 5 年度	9,216,831,881	56.3	123,859,462	1.4
平成 2 4 年度	9,092,972,419	56.0	273,209,704	3.1
平成 2 3 年度	8,819,762,715	54.0	△1,004,271,437	△10.2
平成 2 2 年度	9,824,034,152	57.0	△486,906,466	△4.7
平成 2 1 年度	10,079,700,535	57.6	530,070,111	5.6
平成 2 0 年度	9,549,630,424	61.4	714,202,982	8.1
平成 1 9 年度	8,835,427,442	55.2	1,304,364,038	17.3
平成 1 8 年度	7,531,063,404	53.1	△478,639,986	△6.0
平成 1 7 年度	8,009,703,390	62.6	△283,618,261	△3.4
平成 1 6 年度	8,293,321,651	59.9	△308,900,432	△3.6
平成 1 5 年度	8,602,222,083	55.9	-	-

(注) 平成22年度から下水道（コミュニティ・プラント）事業が一般会計となる。

以下、各款別予算の歳入状況は次頁以降のとおりである。

第1款 市 税

(構成比率 40.3%)

単位：円

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対し収入済 額の増減	収 入 歩 合	
					対予算 %	対調定 %
平成25年度	6,516,689,000	6,929,676,212	6,601,833,313	85,144,313	101.3	95.3
平成24年度	6,375,337,000	6,748,279,387	6,427,031,725	51,694,725	100.8	95.2
比較増減	141,352,000	181,396,825	174,801,588	33,449,588	0.5	0.1

収入済額は6,601,833,313円で、一般会計歳入決算額16,371,856,835円に対し40.3%を占め、自主財源の基幹をなしており、前年度と比較すると、収入済額は174,801,588円(2.7%)、構成比率は0.7%増加している。

(1) 各税目別収入状況の前年度対比

単位：円

区 分	平成25年度	平成24年度	比較増減	前年度比 %
市 民 税	3,099,811,537	3,010,639,608	89,171,929	3.0
固定資産税	3,067,210,218	3,019,361,858	47,848,360	1.6
軽自動車税	91,593,961	88,003,219	3,590,742	4.1
市たばこ税	343,217,597	309,027,040	34,190,557	11.1
計	6,601,833,313	6,427,031,725	174,801,588	2.7

上表のうち、市民税は、市税収入済額の47.0%(前年度46.8%)、固定資産税は46.5%(前年度47.0%)を占めている。

(2) 市税不納欠損額・収入未済額の推移

単位：円

区 分	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率 (B) / (A) %
平成25年度	6,929,676,212	6,601,833,313	24,610,318	303,232,581	95.3
平成24年度	6,748,279,387	6,427,031,725	25,849,379	295,402,283	95.2
平成23年度	6,715,175,227	6,414,147,134	23,226,747	277,801,346	95.5
平成22年度	6,704,048,792	6,394,182,590	38,885,446	270,980,756	95.4
平成21年度	6,910,466,929	6,563,017,326	43,672,977	303,776,626	95.0

(3) 不納欠損額の前年度対比

区 分		平成25年度		平成24年度		前年度比	
		件数 件	金額 円	件数 件	金額 円	増減額 円	比率 %
市民税	個人	254	16,844,267	213	15,323,950	1,520,317	9.9
	法人	10	420,800	12	615,900	△195,100	△31.7
固定資産税		57	5,865,023	55	8,596,129	△2,731,106	△31.8
軽自動車税		143	1,480,228	94	1,313,400	166,828	12.7
合 計		464	24,610,318	374	25,849,379	△1,239,061	△4.8

(4) 収入未済額の前年度対比

区 分		平成25年度		平成24年度		前年度比	
		件数 件	金額 円	件数 件	金額 円	増減額 円	比率 %
市民税	個人	2,266	152,625,400	2,440	158,173,872	△5,548,472	△3.5
	法人	61	5,196,000	54	4,788,100	407,900	8.5
固定資産税		920	138,099,256	898	125,047,197	13,052,059	10.4
軽自動車税		774	7,311,925	798	7,393,114	△81,189	△1.1
合 計		4,021	303,232,581	4,190	295,402,283	7,830,298	2.7

第2款 地方譲与税

(構成比率 1. 1%)

単位：円

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対し収入済 額の増減	収 入 歩 合	
					対予算 %	対調定 %
平成25年度	187,000,000	187,848,000	187,848,000	848,000	100.5	100.0
平成24年度	196,000,000	197,074,272	197,074,272	1,074,272	100.5	100.0
比較増減	△ 9,000,000	△ 9,226,272	△ 9,226,272	△ 226,272	0.0	0.0

収入済額の内訳は、地方揮発油譲与税 57,397,000 円及び自動車重量譲与税 130,451,000 円である。

第3款 利子割交付金

(構成比率 0. 1%)

単位：円

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対し収入済 額の増減	収 入 歩 合	
					対予算 %	対調定 %
平成25年度	20,000,000	20,232,000	20,232,000	232,000	101.2	100.0
平成24年度	19,000,000	19,247,000	19,247,000	247,000	101.3	100.0
比較増減	1,000,000	985,000	985,000	△ 15,000	△0.1	0.0

これは、県に納入された利子割額に相当する額に所要の調整を加えた後、政令で定める率を乗じて得た額の5分の3を個人県民税の割合であん分して交付されたものである。

第4款 配当割交付金

(構成比率 0.2%)

単位：円

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対し収入済 額の増減	収 入 歩 合	
					対予算 %	対調定 %
平成25年度	15,000,000	27,504,000	27,504,000	12,504,000	183.4	100.0
平成24年度	12,000,000	14,401,000	14,401,000	2,401,000	120.0	100.0
比較増減	3,000,000	13,103,000	13,103,000	10,103,000	63.4	0.0

これは、県に納入された配当割額に相当する額に、政令で定める率を乗じて得た額の5分の3を個人県民税の割合であん分して交付されたものである。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(構成比率 0.3%)

単位：円

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対し収入済 額の増減	収 入 歩 合	
					対予算 %	対調定 %
平成25年度	2,000,000	44,006,000	44,006,000	42,006,000	2200.3	100.0
平成24年度	2,000,000	3,402,000	3,402,000	1,402,000	170.1	100.0
比較増減	0	40,604,000	40,604,000	40,604,000	2030.2	0.0

これは、県に納入された株式等譲渡所得割額に相当する額に政令で定める率を乗じて得た額の5分の3を個人県民税の割合であん分して交付されたものである。

収入済額が大きく増加した理由は、平成26年1月から税率が10%から20%に改正された影響によるものである。

第6款 地方消費税交付金

(構成比率 2.6%)

単位：円

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対し収入済 額の増減	収 入 歩 合	
					対予算 %	対調定 %
平成25年度	450,000,000	429,101,000	429,101,000	△ 20,899,000	95.4	100.0
平成24年度	426,000,000	432,790,000	432,790,000	6,790,000	101.6	100.0
比較増減	24,000,000	△ 3,689,000	△ 3,689,000	△ 27,689,000	△6.2	0.0

これは、県に納付された地方消費税の2分の1に相当する額を、うち2分の1を国勢調査の人口で、他の2分の1を事業所・企業統計の従業員数であん分して交付されたものである。

第7款 自動車取得税交付金

(構成比率 0.4%)

単位：円

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対し収入済 額の増減	収 入 歩 合	
					対予算 %	対調定 %
平成25年度	57,000,000	59,438,000	59,438,000	2,438,000	104.3	100.0
平成24年度	61,000,000	66,693,000	66,693,000	5,693,000	109.3	100.0
比較増減	△ 4,000,000	△ 7,255,000	△ 7,255,000	△ 3,255,000	△5.0	0.0

これは、県に納付された自動車取得税額に、政令で定める率を乗じて得た額の10分の7に相当する額を、市道の延長及び面積であん分して交付されたものである。

第8款 地方特例交付金

(構成比率 0.3%)

単位：円

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対し収入済 額の増減	収 入 歩 合	
					対予算 %	対調定 %
平成25年度	45,097,000	45,097,000	45,097,000	0	100.0	100.0
平成24年度	43,973,000	43,973,000	43,973,000	0	100.0	100.0
比較増減	1,124,000	1,124,000	1,124,000	0	0.0	0.0

これは、恒久的な減税に伴う地方税の減収額の一部を補てんするために、地方税の代替的性格を有する財源として、将来の税制の抜本的な見直し等が行われるまでの間交付されるものである。

第9款 地方交付税

(構成比率 15.8%)

単位：円

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対し収入済 額の増減	収 入 歩 合	
					対予算 %	対調定 %
平成25年度	2,542,973,000	2,589,554,000	2,589,554,000	46,581,000	101.8	100.0
平成24年度	2,571,488,000	2,641,626,000	2,641,626,000	70,138,000	102.7	100.0
比較増減	△ 28,515,000	△ 52,072,000	△ 52,072,000	△23,557,000	△0.9	0.0

収入済額の内訳は、普通交付税 2,252,973,000 円、特別交付税 336,580,000 円、震災復興特別交付税 1,000 円である。

第10款 交通安全対策特別交付金

(構成比率 0.1%)

単位：円

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対し収入済 額の増減	収 入 歩 合	
					対予算 %	対調定 %
平成25年度	10,000,000	9,756,000	9,756,000	△244,000	97.6	100.0
平成24年度	10,000,000	10,090,000	10,090,000	90,000	100.9	100.0
比較増減	0	△334,000	△334,000	△334,000	△3.3	0.0

これは、道路交通法の規定により納付された反則金を、道路交通安全施設に要する費用に充てるため国から交付されたものである。

第 1 1 款 分担金及び負担金

(構成比率 1.4%)

単位：円

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対し収入済 額の増減	収 入 歩 合	
					対予算 %	対調定 %
平成25年度	231,395,000	240,957,130	233,588,630	2,193,630	100.9	96.9
平成24年度	265,051,000	276,181,481	267,118,631	2,067,631	100.8	96.7
比較増減	△ 33,656,000	△ 35,224,351	△ 33,530,001	125,999	0.1	0.2

収入済額の内訳は、分担金 3,783,480 円及び負担金 229,805,150 円となっている。

大きく減少した理由は、保育料等で、平成25年度より第12款の使用料及び手数料へ科目変更をしたためである。

収入未済額の前年度対比は、次表のとおりである。

単位：円

区 分	平成25年度	平成24年度	比較増減	前年比%
老人保護措置負担金	410,800	410,800	0	0.0
保育所保育料	6,882,200	7,213,350	△331,150	△4.6
子育て支援短期利用負担金	75,500	75,500	0	0.0
合 計	7,368,500	7,699,650	△331,150	△4.3

第 1 2 款 使用料及び手数料

(構成比率 2. 1%)

単位：円

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対し収入済 額の増減	収 入 歩 合	
					対予算 %	対調定 %
平成25年度	316,986,000	346,742,758	343,451,379	26,465,379	108.3	99.1
平成24年度	272,955,000	297,255,815	295,234,977	22,279,977	108.2	99.3
比較増減	44,031,000	49,486,943	48,216,402	4,185,402	0.1	△0.2

収入済額の内訳は、使用料 226,429,951 円及び手数料 117,021,428 円となっている。

大きく増加した理由は、保育料等が第 1 1 款の分担金及び負担金から科目変更をしたことと、平成25年度から施行された瑞穂市道路占用料の徴収に関する条例による道路占用料（土木使用料費）である。

収入未済額の前年度対比は、次表のとおりである。

単位：円

区 分	平成25年度	平成24年度	比較増減	前年比%
保育所延長保育料	1,073,000	282,800	790,200	279.4
放課後児童クラブ保育料	568,500	328,500	240,000	73.1
コミュニティ・プラント使用料	67,609	86,985	△19,376	△22.3
公営住宅使用料	62,600	654,273	△591,673	△90.4
幼稚園保育料	249,000	261,000	△12,000	△4.6
生活管理指導短期宿泊事業手数料	916,550	956,550	△40,000	△4.2
総合センター使用料	0	57,820	△57,820	△100.0
合 計	2,937,259	2,627,928	309,331	11.8

第13款 国庫支出金

(構成比率 10.3%)

単位：円

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対し収入済 額の増減	収 入 歩 合	
					対予算 %	対調定 %
平成25年度	1,784,226,000	1,688,363,050	1,688,363,050	△95,862,950	94.6	100.0
平成24年度	1,563,940,000	1,503,055,049	1,503,055,049	△60,884,951	96.1	100.0
比較増減	220,286,000	185,308,001	185,308,001	△34,977,999	△1.5	0.0

収入済額の内訳は、国庫負担金 1,346,035,427 円、国庫補助金 331,222,000 円、委託金 11,105,623 円となっている。

予算現額に対し収入済額が減少した主な理由は、社会資本整備総合交付金事業 53,493,000 円が翌年度繰越額となったことによる。

第14款 県支出金

(構成比率 5.4%)

単位：円

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対し収入済 額の増減	収 入 歩 合	
					対予算 %	対調定 %
平成25年度	907,490,000	888,125,904	888,125,904	△19,364,096	97.9	100.0
平成24年度	903,445,000	901,256,438	901,256,438	△2,188,562	99.8	100.0
比較増減	4,045,000	△13,130,534	△13,130,534	△17,175,534	△1.9	0.0

収入済額の内訳は、県負担金 445,548,555 円、県補助金 319,578,784 円、委託金 122,998,565 円となっている。

第15款 財産収入

(構成比率 0.3%)

単位：円

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対し収入済 額 の 増 減	収 入 歩 合	
					対予算 %	対調定 %
平成25年度	50,268,000	73,486,532	51,352,868	1,084,868	102.2	69.9
平成24年度	17,672,000	41,258,489	41,171,577	23,499,577	233.0	99.8
比較増減	32,596,000	32,228,043	10,181,291	△ 22,414,709	△130.8	△29.9

収入済額の内訳は、財産運用収入 13,047,095 円、財産売払収入 5,724,166 円となっている。

土地売払収入 22,003,296 円が未収となっている。

第16款 寄附金

(構成比率 0.1%)

単位：円

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対し収入済 額 の 増 減	収 入 歩 合	
					対予算 %	対調定 %
平成25年度	13,797,000	13,935,810	13,935,810	138,810	101.0	100.0
平成24年度	4,668,000	4,857,376	4,857,376	189,376	104.1	100.0
比較増減	9,129,000	9,078,434	9,078,434	△ 50,566	△3.1	0.0

主な寄附金は、総務費寄附金 10,000,000 円（合併 10 周年寄附金）である。

第17款 繰入金

(構成比率 2.9%)

単位：円

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対し収入済 額の増減	収 入 歩 合	
					対予算 %	対調定 %
平成25年度	478,938,000	478,936,350	478,936,350	△ 1,650	100.0	100.0
平成24年度	625,284,000	608,250,183	608,250,183	△17,033,817	97.3	100.0
比較増減	△ 146,346,000	△ 129,313,833	△ 129,313,833	17,032,167	2.7	0.0

収入済額の内訳は、減債基金繰入金 185,000,000 円、公共施設整備基金繰入金 292,371,000 円、ふるさと応援基金繰入金 1,565,350 円となっている。

第18款 繰越金

(構成比率 5.2%)

単位：円

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対し収入済 額の増減	収 入 歩 合	
					対予算 %	対調定 %
平成25年度	846,858,000	846,858,175	846,858,175	175	100.0	100.0
平成24年度	888,359,000	888,359,157	888,359,157	157	100.0	100.0
比較増減	△ 41,501,000	△ 41,500,982	△ 41,500,982	18	0.0	0.0

一般会計の前年度の歳入歳出差引残高は、846,858,175 円であり、この中には繰越明許費繰越額等が含まれており、実質収支額は670,991,175 円となっている。

第19款 諸収入

(構成比率 4.0%)

単位：円

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対し収入済 額の増減	収 入 歩 合	
					対予算 %	対調定 %
平成25年度	589,650,000	649,155,099	646,875,356	57,225,356	109.7	99.6
平成24年度	531,670,000	563,033,200	560,948,793	29,278,793	105.5	99.6
比較増減	57,980,000	86,121,899	85,926,563	27,946,563	4.2	0.0

収入済額の内訳は、延滞金加算金及び過料 11,931,058 円、市預金利子 1,013,164 円、貸付金元利収入 25,000,000 円、受託事業収入 8 円、雑入 608,931,126 円となっている。

収入未済額は 2,279,743 円で、その内訳は、民生費雑入（生活保護徴収金）2,258,843 円、教育費雑入（幼稚園交通安全協力費）20,900 円である。

第20款 市 債

(構成比率 7.1%)

単位：円

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対し収入済 額の増減	収 入 歩 合	
					対予算 %	対調定 %
平成25年度	1,217,000,000	1,166,000,000	1,166,000,000	△ 51,000,000	95.8	100.0
平成24年度	1,400,000,000	1,318,000,000	1,318,000,000	△ 82,000,000	94.1	100.0
比較増減	△ 183,000,000	△ 152,000,000	△ 152,000,000	31,000,000	1.7	0.0

発行の内訳は、土木債 152,000,000 円、臨時財政対策債 998,000,000 円と、教育債 16,000,000 円となっている。

(3) 一般会計歳出

一般会計歳出決算額は、次表のとおりである。

単位：円

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 %
平成25年度	16,282,367,000	15,395,089,969	424,969,565	462,307,466	94.6
平成24年度	16,189,842,000	15,397,722,003	272,568,000	519,551,997	95.1
比較増減	92,525,000	△ 2,632,034	152,401,565	△ 57,244,531	△0.5

次に、決算額の款別、節別の主なものは、次表のとおりである。

款 別 決 算 額			節 別 決 算 額		
科 目	決 算 額 (円)	構 成 比 %	科 目	決 算 額 (円)	構 成 比 %
民生費	5,217,022,694	33.9	扶 助 費	2,583,910,120	16.8
総務費	2,372,915,264	15.4	委 託 料	2,058,996,828	13.4
教育費	1,867,864,200	12.1	負担金補助及び交付金	1,706,675,353	11.1
土木費	1,818,827,385	11.8	償還金、利子及び割引料	1,463,952,179	9.5
公債費	1,388,650,817	9.0	給 料	1,296,254,741	8.4
衛生費	1,286,302,752	8.4	工 事 請 負 費	1,252,327,109	8.1

以下、各款別予算の執行状況は次頁以降のとおりである。

第1款 議会費

(構成比率 1.0%)

単位：円

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 %
平成25年度	149,905,000	148,674,769	0	1,230,231	99.2
平成24年度	150,446,000	149,179,884	0	1,266,116	99.2
比較増減	△ 541,000	△ 505,115	0	△ 35,885	0.0

第2款 総務費

(構成比率 15.4%)

単位：円

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 %
平成25年度	2,431,387,000	2,372,915,264	5,724,000	52,747,736	97.6
平成24年度	2,422,682,000	2,332,859,689	16,208,000	73,614,311	96.3
比較増減	8,705,000	40,055,575	△ 10,484,000	△ 20,866,575	1.3

翌年度繰越額5,724,000円は、事故繰越（財産管理費）によるものである。

目別支出済額の前年度対比は、次表のとおりである。

単位：円

名 称	平成25年度 支出済額	平成24年度 支出済額	比較増減	平成25年度 不用額
一般管理費	146,308,219	154,975,194	△ 8,666,975	12,704,781
文書広報費	444,631,534	447,988,261	△ 3,356,727	3,959,466
会計管理費	40,295,551	35,965,068	4,330,483	902,449
財産管理費	225,553,156	246,688,476	△ 21,135,320	15,391,844
企画費	68,796,290	66,134,987	2,661,303	3,738,710
交通安全対策費	6,022,309	4,912,645	1,109,664	39,691
電算管理費	81,800,009	83,543,747	△ 1,743,738	3,072,991
自治振興費	41,885,400	56,729,741	△ 14,844,341	1,796,600
牛牧南部コミュニティセンター費	31,043,870	49,837,576	△ 18,793,706	2,917,130
本田コミュニティセンター費	23,599,842	22,032,637	1,567,205	911,158
国際交流費	863,146	119,250	743,896	136,854
固定資産評価審査委員会費	93,500	146,970	△ 53,470	2,500
基金積立費	887,436,781	757,284,946	130,151,835	1,219
防犯費	3,888,763	3,908,956	△ 20,193	100,780
災害対策費	631,220	—	631,220	67,237
合併10周年記念事業費	11,122,048	15,143,450	△ 4,021,402	655,952
税務総務費	161,176,070	169,662,325	△ 8,486,255	1,940,930
賦課徴収費	47,710,260	43,744,143	3,966,117	861,740
戸籍住民基本台帳費	103,947,227	103,843,826	103,401	2,366,773
選挙管理委員会費	1,433,799	1,988,474	△ 554,675	531,201
選挙啓発費	112,720	104,020	8,700	79,280
衆議院議員選挙費	—	15,457,250	△ 15,457,250	—
参議院議員選挙費	17,098,210	—	17,098,210	7,790
岐阜県知事選挙費	—	11,085,673	△ 11,085,673	—
瑞穂市議会議員選挙費	—	13,275,164	△ 13,275,164	—
農業委員会委員選挙費	492,259	47,318	444,941	123,741
菱野川土地改良区総代選挙費	—	156,507	△ 156,507	—
政田井水土地改良区総代選挙費	—	28,200	△ 28,200	—
統計調査総務費	93,450	140,210	△ 46,760	550
指定統計費	3,577,260	1,318,071	2,259,189	73,740
監査委員費	23,302,371	26,596,604	△ 3,294,233	362,629

第3款 民生費

(構成比率 33.9%)

単位：円

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 %
平成25年度	5,408,915,000	5,217,022,694	11,982,000	179,910,306	96.5
平成24年度	5,335,429,000	5,186,532,580	23,160,000	125,736,420	97.2
比較増減	73,486,000	30,490,114	△ 11,178,000	54,173,886	△0.7

翌年度繰越額 11,982,000 円は、繰越明許費（障害者福祉費 1,551,000 円、福祉センター費 5,700,000 円、保育所費 4,731,000 円）によるものである。

目別支出済額の前年度対比は、次表のとおりである。

単位：円

名 称	平成25年度 支出済額	平成24年度 支出済額	比較増減	平成25年度 不用額
社会福祉総務費	457,852,128	453,988,901	3,863,227	15,609,872
障害者福祉費	570,600,385	475,579,991	95,020,394	19,423,615
国民年金費	15,388,468	11,234,263	4,154,205	406,532
老人福祉費	901,040,364	904,590,247	△ 3,549,883	21,500,636
福祉医療費	608,698,024	602,265,853	6,432,171	24,358,976
福祉センター費	7,733,891	9,822,011	△ 2,088,120	1,220,109
児童福祉総務費	250,101,539	241,117,348	8,984,191	5,599,461
児童手当費	1,081,281,201	1,089,824,040	△ 8,542,839	22,179,799
母子福祉費	2,631,416	10,774,084	△ 8,142,668	52,584
保育所費	1,023,732,697	1,077,181,546	△ 53,448,849	30,732,303
生活保護総務費	29,228,597	15,102,549	14,126,048	1,008,403
生活保護扶助費	268,733,984	295,051,747	△ 26,317,763	37,808,016
災害救助費	0	0	0	10,000

第4款 衛生費

(構成比率 8.4%)

単位：円

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 %
平成25年度	1,344,255,000	1,286,302,752	0	57,952,248	95.7
平成24年度	1,333,071,000	1,247,960,434	0	85,110,566	93.6
比較増減	11,184,000	38,342,318	0	△ 27,158,318	2.1

目別支出済額の前年度対比は、次表のとおりである。

単位：円

名 称	平成25年度 支出済額	平成24年度 支出済額	比較増減	平成25年度 不用額
保健衛生総務費	169,486,817	170,331,167	△ 844,350	3,482,183
成人保健費	61,276,861	49,002,510	12,274,351	2,255,139
予防費	131,540,832	145,231,054	△ 13,690,222	15,090,168
環境衛生費	811,830	1,180,934	△ 369,104	236,170
火葬場墓地費	23,834,294	22,836,361	997,933	605,706
環境対策費	11,909,900	12,545,775	△ 635,875	3,711,100
塵芥処理費	623,859,212	590,376,917	33,482,295	13,234,788
し尿処理費	94,397,000	115,656,000	△ 21,259,000	0
コミュニティ・プラント費	63,950,556	39,678,516	24,272,040	3,687,444
生活排水処理費	93,901,450	89,787,200	4,114,250	15,649,550
上水道費	10,000,000	10,000,000	0	0
簡易水道費	1,334,000	1,334,000	0	0

第5款 労働費

(構成比率 0.0%)

単位：円

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 %
平成25年度	5,084,000	5,078,583	0	5,417	99.9
平成24年度	5,084,000	5,078,996	0	5,004	99.9
比較増減	0	△ 413	0	413	0.0

第6款 農林水産業費

(構成比率 0.6%)

単位：円

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 %
平成25年度	90,996,000	89,287,546	0	1,708,454	98.1
平成24年度	113,349,000	110,174,798	0	3,174,202	97.2
比較増減	△ 22,353,000	△ 20,887,252	0	△ 1,465,748	0.9

目別支出済額の前年度対比は、次表のとおりである。

単位：円

名 称	平成25年度 支出済額	平成24年度 支出済額	比較増減	平成25年度 不用額
農業委員会費	8,969,919	7,257,679	1,712,240	90,081
農業総務費	38,852,030	43,022,968	△ 4,170,938	829,970
農業振興費	33,361,549	44,179,351	△ 10,817,802	787,451
農地費	8,104,048	15,714,800	△ 7,610,752	952

第7款 商工費

(構成比率 0.3%)

単位：円

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 %
平成25年度	54,321,000	53,671,750	0	649,250	98.8
平成24年度	48,862,000	47,553,383	0	1,308,617	97.3
比較増減	5,459,000	6,118,367	0	△ 659,367	1.5

目別支出済額の前年度対比は、次表のとおりである。

単位：円

名 称	平成25年度 支出済額	平成24年度 支出済額	比較増減	平成25年度 不用額
商工総務費	6,580,884	6,108,626	472,258	208,116
商工業振興費	37,832,326	32,763,849	5,068,477	427,674
観光費	9,258,540	8,680,908	577,632	13,460

商工業振興費が増加した要因は、瑞穂市企業立地促進条例に基づき支給された、工場等設置奨励金である。固定資産税額を限度として3年間交付されるもので、当年度は一企業に対し5,412,000円支給された。

第8款 土木費

(構成比率 11.8%)

単位：円

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 %
平成25年度	2,174,126,000	1,818,827,385	279,033,000	76,265,615	83.7
平成24年度	1,964,860,000	1,684,907,706	151,200,000	128,752,294	85.8
比較増減	209,266,000	133,919,679	127,833,000	△ 52,486,679	△2.1

翌年度繰越額 279,033,000 円は、繰越明許費（道路維持費 13,000,000 円、道路改良費 168,013,000 円、橋りょう改良費 17,460,000 円、河川改良費 30,560,000 円、公園費 50,000,000 円）によるものである。

目別支出済額の前年度対比は、次表のとおりである。

単位：円

名 称	平成25年度 支出済額	平成24年度 支出済額	比較増減	平成25年度 不 用 額
土木総務費	106,409,399	73,134,168	33,275,231	2,949,601
道路維持費	157,950,366	140,237,826	17,712,540	5,669,634
道路改良費	522,956,976	438,839,566	84,117,410	38,747,024
橋りょう維持費	10,086,300	2,593,500	7,492,800	613,700
橋りょう改良費	90,945,300	33,465,900	57,479,400	2,700
河川総務費	254,200	434,000	△ 179,800	6,800
河川維持費	166,484,103	157,895,139	8,588,964	1,083,897
河川改良費	24,552,850	16,667,700	7,885,150	8,243,150
都市計画総務費	114,485,658	130,905,181	△ 16,419,523	2,039,342
街路事業費	16,495,851	18,933,067	△ 2,437,216	429,149
公園費	359,904,394	237,567,686	122,336,708	10,275,606
駅対策事業費	7,128,658	26,612,671	△ 19,484,013	589,342
駐車場管理費	54,154,482	49,130,172	5,024,310	1,383,518
都市下水道費	27,404,272	128,627,287	△ 101,223,015	2,948,728
都市再生整備事業費	1,470,000	80,125,500	△ 78,655,500	0
下水道費	152,796,035	139,444,822	13,351,213	574,965
住宅管理費	3,324,393	4,829,887	△ 1,505,494	593,607
地籍調査費	2,024,148	5,463,634	△ 3,439,486	114,852

第9款 消防費

(構成比率 7.5%)

単位：円

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 %
平成25年度	1,168,183,000	1,146,794,209	7,733,000	13,655,791	98.2
平成24年度	1,204,280,000	1,179,086,781	3,000,000	22,193,219	97.9
比較増減	△ 36,097,000	△ 32,292,572	4,733,000	△ 8,537,428	0.3

翌年度繰越額7,733,000円は、繰越明許費（常備消防費）によるものである。

目別支出済額の前年度対比は、次表のとおりである。

単位：円

名 称	平成25年度 支出済額	平成24年度 支出済額	比較増減	平成25年度 不 用 額
常備消防費	961,443,235	996,032,521	△ 34,589,286	1,241,765
非常備消防費	48,355,177	48,852,391	△ 497,214	2,632,823
消防施設費	29,464,726	31,278,438	△ 1,813,712	4,469,274
防災費	78,228,875	71,119,536	7,109,339	4,156,125
水防費	1,902,185	1,542,911	359,274	443,815
防災施設費	27,400,011	30,260,984	△ 2,860,973	711,989

第10款 教育費

(構成比率 12.1%)

単位：円

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 %
平成25年度	2,055,337,000	1,867,864,200	120,497,565	66,975,235	90.9
平成24年度	2,051,807,000	1,895,086,371	79,000,000	77,720,629	92.4
比較増減	3,530,000	△ 27,222,171	41,497,565	△ 10,745,394	△1.5

翌年度繰越額 120,497,565 円は、繰越明許費（学校教育総務費 49,273,000 円、中学校学校建設費 60,224,000 円、幼稚園管理費 11,000,000 円）及び、継続費（中学校学校建設費 565 円）によるものである。

目別支出済額の前年度対比は、次表のとおりである。

単位：円

名 称	平成25年度 支出済額	平成24年度 支出済額	比較増減	平成25年度 不 用 額
教育委員会費	1,604,122	1,653,345	△ 49,223	440,878
事務局費	123,770,761	124,836,752	△ 1,065,991	1,476,239
ALT 事業費	21,600,000	15,100,000	6,500,000	6,000
学校教育総務費	106,806,967	98,880,141	7,926,826	3,780,033
小学校学校管理費	193,055,906	228,054,883	△ 34,998,977	10,088,094
小学校教育振興費	22,729,459	24,583,240	△ 1,853,781	868,541
小学校学校建設費	64,640,035	0	64,640,035	19,542,965
中学校学校管理費	101,732,471	173,377,767	△ 71,645,296	7,269,529
中学校教育振興費	15,841,155	17,910,443	△ 2,069,288	1,014,845
中学校学校建設費	205,215,320	43,395,236	161,820,084	1,156,115
幼稚園管理費	135,802,710	132,680,234	3,122,476	5,259,290
幼稚園振興費	2,647,140	3,384,846	△ 737,706	233,860
社会教育総務費	95,457,101	111,155,452	△ 15,698,351	1,203,899
生涯学習振興費	35,156,520	29,245,672	5,910,848	1,163,480
文化財保護費	5,995,302	3,114,812	2,880,490	133,698
公民館費	84,890,987	60,788,122	24,102,865	3,255,013
図書館費	103,932,411	111,689,694	△ 7,757,283	1,572,589
総合センター費	125,467,159	116,246,287	9,220,872	1,862,841
保健体育総務費	15,506,645	16,290,824	△ 784,179	665,355
保健体育振興費	853,116	753,198	99,918	22,884
国民体育大会費	-	57,669,507	-	-
体育施設費	215,874,198	336,084,745	△ 120,210,547	1,334,802
給食センター費	189,284,715	188,191,171	1,093,544	4,624,285

第11款 公債費

(構成比率 9.0%)

単位：円

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 %
平成25年度	1,388,665,000	1,388,650,817	0	14,183	100.0
平成24年度	1,559,807,000	1,559,301,381	0	505,619	100.0
比較増減	△ 171,142,000	△ 170,650,564	0	△ 491,436	0.0

目別支出済額の前年度対比は、次表のとおりである。

単位：円

名 称	平成25年度 支出済額	平成24年度 支出済額	比較増減	平成25年度 不用額
元 金	1,259,189,091	1,420,765,194	△ 161,576,103	909
利 子	129,461,726	138,536,187	△ 9,074,461	13,274

第12款 予備費

(構成比率 0.0%)

単位：円

区 分	議決予算額	充用額	不用額	充用率 %
平成25年度	15,000,000	3,807,000	11,193,000	25.4
平成24年度	10,000,000	9,835,000	165,000	98.4
比較増減	5,000,000	△ 6,028,000	11,028,000	△73.0

民生費（社会福祉費）に1,500,000円、教育費（社会教育費）に2,307,000円充用している。

(4) 特別会計

特別会計は国民健康保険事業特別会計外4会計で、決算額は、次表のとおりである。

単位：円

区 分	予算現額	決 算 額			予算現額に対する	
		歳 入	歳 出	歳入歳出 差引残額	歳 入 歩合%	歳 出 歩合%
		収入済額	支出済額			
国民健康 保険事業	4,960,035,000	5,114,830,819	4,815,151,408	299,679,411	103.1	97.1
後期高齢者 医療事業	378,722,000	374,256,498	370,450,966	3,805,532	98.8	97.8
学校給食 事業	288,953,000	286,250,240	285,305,786	944,454	99.1	98.7
下 水 道 事 業	181,147,000	181,739,135	174,048,334	7,690,801	100.3	96.1
農業集落 排水事業	23,744,000	23,648,777	21,806,289	1,842,488	99.6	91.8
合 計	5,832,601,000	5,980,725,469	5,666,762,783	313,962,686	102.5	97.2

一般会計繰入金と繰越金は、次表のとおりである。

繰 入 金

単位：円

区 分	平成25年度	平成24年度	比較増減	前年度比%
国民健康保険事業	305,222,167	304,488,376	733,791	0.2
後期高齢者医療事業	68,139,914	69,585,475	△1,445,561	△2.1
学校給食事業	0	0	0	
下水道事業	101,628,000	89,042,000	12,586,000	14.1
農業集落排水事業	14,454,000	15,699,000	△1,245,000	△7.9
合 計	489,444,081	478,814,851	10,629,230	2.2

繰 越 金

単位：円

区 分	平成25年度	平成24年度	比較増減	前年度比%
国民健康保険事業	299,679,411	291,035,399	8,644,012	3.0
後期高齢者医療事業	3,805,532	3,922,288	△116,756	△3.0
学校給食事業	944,454	3,132,245	△2,187,791	△69.8
下水道事業	7,690,801	7,247,061	443,740	6.1
農業集落排水事業	1,842,488	2,062,318	△219,830	△10.7
合 計	313,962,686	307,399,311	6,563,375	2.1

以下、各特別会計別決算概要は、次頁以降のとおりである。

① 国民健康保険事業特別会計

単位：円

区 分	予算現額	決 算 額			予算現額に対する	
		歳 入	歳 出	歳入歳出 差引残額	歳 入 歩合%	歳 出 歩合%
		収入済額	支出済額			
平成25年度	4,960,035,000	5,114,830,819	4,815,151,408	299,679,411	103.1	97.1
平成24年度	4,688,285,000	4,776,679,835	4,485,644,436	291,035,399	101.9	95.7
比較増減	271,750,000	338,150,984	329,506,972	8,644,012	1.2	1.4

歳入歳出差引残額は、299,679,411円（前年度比8,644,012円増）となったが、国民健康保険基金160,000,000円を取り崩して収入しているため、実質単年度収支は47,578,434円の赤字運営となった。年度末の一般被保険者は11,980人、退職被保険者は731人となっている。

イ. 款別歳入・歳出の前年度対比

歳 入

単位：円

科 目	平成25年度	平成24年度	比較増減	前年度比%
国民健康保険税	1,234,240,401	1,247,473,864	△13,233,463	△1.1
国庫支出金	1,117,793,639	1,051,138,238	66,655,401	6.3
療養給付費交付金	264,448,190	263,429,349	1,018,841	0.4
前期高齢者交付金	975,579,267	885,072,959	90,506,308	10.2
県支出金	293,746,450	280,385,334	13,361,116	4.8
共同事業交付金	460,591,913	436,188,870	24,403,043	5.6
繰入金	465,222,167	305,488,376	159,733,791	52.3
繰越金	291,035,399	295,081,772	△4,046,373	△1.4
その他	12,173,393	12,421,073	△247,680	△2.0
合 計	5,114,830,819	4,776,679,835	338,150,984	7.1

歳 出

単位：円

科 目	平成25年度	平成24年度	比較増減	前年度比%
保険給付費	3,192,833,203	3,007,544,048	185,289,155	6.2
後期高齢者支援金等	663,176,298	642,229,323	20,946,975	3.3
前期高齢者納付金等	685,185	691,743	△6,558	△0.9
介護納付金	266,576,646	257,593,304	8,983,342	3.5
共同事業拠出金	437,235,114	434,774,711	2,460,403	0.6
保健事業費	51,392,952	50,037,720	1,355,232	2.7
基金積立金	103,777,554	339,487	103,438,067	30468.9
その他	99,474,456	92,434,100	7,040,356	7.6
合 計	4,815,151,408	4,485,644,436	329,506,972	7.3

予備費が、保険給付費に43,000円、共同事業拠出金に40,269,000円充用されている。

ロ. 保険税の前年度対比

単位：円

区 分		平成25年度	平成24年度	比較増減	前年度比%
一般被保険者	調定額	1,525,005,128	1,533,431,268	△8,426,140	△0.5
	収入済額	1,130,820,407	1,135,364,285	△4,543,878	△0.4
	不納欠損額	50,730,768	49,443,700	1,287,068	2.6
	収入未済額	343,453,953	348,809,883	△5,355,930	△1.5
	収納率	74.15%	74.04%	0.11%	
退職被保険者	調定額	110,821,732	119,814,822	△8,993,090	△7.5
	収入済額	103,419,994	112,109,579	△8,689,585	△7.8
	不納欠損額	1,068,145	728,339	339,806	46.7
	収入未済額	6,333,593	6,976,904	△643,311	△9.2
	収納率	93.32%	93.57%	△0.25%	
合 計	調定額	1,635,826,860	1,653,246,090	△17,419,230	△1.1
	収入済額	1,234,240,401	1,247,473,864	△13,233,463	△1.1
	不納欠損額	51,798,913	50,172,039	1,626,874	3.2
	収入未済額	349,787,546	355,786,787	△5,999,241	△1.7
	収納率	75.45%	75.46%	△0.01%	

不納欠損額は51,798,913円（前年度比1,626,874円増）となった。市全体の不納欠損額の67.3%（前年度比2.5%増）を占め、このうち時効完成による徴収権の消滅が337件33,208,503円である。

ハ. 基金の状況

単位：円

種 別	前年度末 現在高	決 算 年 度 中			決算年度末 現在高
		増	減	差引	
国民健康保険基金	496,915,764	103,777,554	160,000,000	△56,222,446	440,693,318
国民健康保険高額 医療資金貸付基金	3,000,000	0	0	0	3,000,000

二. 主な収入済額の推移

単位：円

区 分	国民健康 保険税	前年度比 %	国・県支出金	前年度比 %	療養給付費 交付金	前年度比 %	前期高齢者 交付金	前年度比 %
平成25年度	1,234,240,401	△1.1	1,411,540,089	6.0	264,448,190	0.4	975,579,267	10.2
平成24年度	1,247,473,864	△ 2.3	1,331,523,572	7.5	263,429,349	26.7	885,072,959	7.1
平成23年度	1,276,663,199	3.6	1,238,645,160	4.3	207,924,876	44.2	826,674,718	0.5
平成22年度	1,232,479,506	7.3	1,187,549,103	△ 3.1	144,175,000	△ 21.6	822,458,943	31.4
平成21年度	1,148,376,766	△ 0.3	1,225,504,576	4.5	183,857,337	△ 31.5	625,717,861	22.2

ホ. 主な支出済額の推移

単位：円

区 分	保険給付費	前年度比 %	後期高齢者 支援金等	前年度比 %	介護納付金	前年度比 %	保健事業費	前年度比 %
平成25年度	3,192,833,203	6.2	663,176,298	3.3	266,576,646	3.5	51,392,952	2.7
平成24年度	3,007,544,048	3.5	642,229,323	12.0	257,593,304	12.2	50,037,720	0.6
平成23年度	2,904,885,384	5.3	573,413,551	11.3	229,524,042	13.4	49,733,152	3.7
平成22年度	2,759,746,196	2.2	515,195,594	△ 7.0	202,366,800	3.5	47,962,155	7.4
平成21年度	2,699,892,065	2.9	554,057,610	12.0	195,607,729	△ 5.8	44,642,765	15.1

② 後期高齢者医療事業特別会計

単位：円

区 分	予算現額	決 算 額			予算現額に対する	
		歳 入	歳 出	歳入歳出 差引残額	歳 入 歩合%	歳 出 歩合%
		収入済額	支出済額			
平成25年度	378,722,000	374,256,498	370,450,966	3,805,532	98.8	97.8
平成24年度	357,305,000	358,532,427	354,610,139	3,922,288	100.3	99.2
比較増減	21,417,000	15,724,071	15,840,827	△116,756	△1.5	△1.4

当事業は、75歳以上の高齢者の方などを対象とした医療保険制度である。制度の運営は、保険料の徴収は市が行い、財政運営については県下の全市町村が加入する広域連合が行うこととなっている。年度末の被保険者は4,281人となっている。

イ. 保険料の前年度対比

単位：円

区 分		平成25年度	平成24年度	比較増減	前年度比%
現年度分	調 定 額	287,435,200	271,251,900	16,183,300	6.0
	収入済額	285,750,200	270,330,000	15,420,200	5.7
	不納欠損額	0	0	0	0.0
	収入未済額	1,685,000	921,900	763,100	82.8
	収 納 率	99.41%	99.66%	△0.25%	
過年度分	調 定 額	1,441,750	1,411,450	30,300	2.1
	収入済額	600,700	661,200	△60,500	△9.2
	不納欠損額	162,000	230,400	△68,400	△29.7
	収入未済額	679,050	519,850	159,200	30.6
	収 納 率	41.66%	46.85%	△5.19%	
合 計	調 定 額	288,876,950	272,663,350	16,213,600	5.9
	収入済額	286,350,900	270,991,200	15,359,700	5.7
	不納欠損額	162,000	230,400	△68,400	△29.7
	収入未済額	2,364,050	1,441,750	922,300	64.0
	収 納 率	99.13%	99.39%	△0.26%	

ロ. 後期高齢者医療広域連合納付金・保健事業費の推移

単位：円

区 分	後期高齢者医療 広域連合納付金	前年度比 %	保健事業費	前年度比 %
平成 25 年度	349,397,547	4.5	17,055,179	7.4
平成 24 年度	334,243,375	6.2	15,886,355	11.1
平成 23 年度	314,791,316	1.9	14,295,740	21.0
平成 22 年度	308,873,501	2.0	11,811,359	87.6
平成 21 年度	302,670,419	10.0	6,296,841	37.4

③ 学校給食事業特別会計

単位：円

区 分	予算現額	決 算 額			予算現額に対する	
		歳 入	歳 出	歳入歳出 差引残額	歳 入 歩合%	歳 出 歩合%
		収入済額	支出済額			
平成25年度	288,953,000	286,250,240	285,305,786	944,454	99.1	98.7
平成24年度	286,491,000	283,035,884	279,903,639	3,132,245	98.8	97.7
比較増減	2,462,000	3,214,356	5,402,147	△2,187,791	0.3	1.0

イ. 事業内容の前年度対比

区 分	平成25年度	平成24年度	比較増減
中学校（日）	207	200	7
小学校（日）	207	200	7
幼稚園（日）	196	195	1
保育所（日）	224	222	2
給食センター（日）	224	222	2
給食実施延食数（食）	1,371,849	1,319,767	52,082
日食人員（人）	6,678	6,664	14
1食当たりの単価（円）	208.0	212.1	△4.1

当年度、小・中学校では、夏の暑さ対策として、8月26日（月）から30日（金）の5日間は午前授業の期間とされ、例年給食提供のない8月に給食を実施したため、前年度と比較して給食実施日数が7日間増加した。

ロ. 単年度収支の前年度対比

単位：円

区 分	平成25年度	平成24年度	比較増減	前年度比%
給食費負担金	283,117,000	281,546,440	1,570,560	0.6
給食事業費	285,305,786	279,903,639	5,402,147	1.9
収 支	△2,188,786	1,642,801	△3,831,587	△233.2

当年度の収支は、大きく赤字となっている。

ハ. 収入未済額の前年度対比

単位：円

項 目	平成25年度	平成24年度	比較増減	前年度比%	
収入未済額	現年度	3,731,855	4,143,490	△411,635	△9.9
	過年度	7,171,727	5,013,202	2,158,525	43.1
	合 計	10,903,582	9,156,692	1,746,890	19.1

収納率は96.3%で、前年度（96.9%）に比較すると0.6%減少している。

④ 下水道事業特別会計

単位：円

区 分	予算現額	決 算 額			予算現額に対する	
		歳 入	歳 出	歳入歳出 差引残額	歳 入 歩合%	歳 出 歩合%
		収入済額	支出済額			
平成25年度	181,147,000	181,739,135	174,048,334	7,690,801	100.3	96.1
平成24年度	167,101,000	167,652,116	160,405,055	7,247,061	100.3	96.0
比較増減	14,046,000	14,087,019	13,643,279	443,740	0.0	0.1

イ. 事業内容

年 度	水洗化人口	処理区域内人口	水洗化率	経費回収率
平成25年度	2,890人	4,338人	66.6%	93.4%
平成24年度	2,821人	4,422人	63.8%	130.5%
平成23年度	2,804人	4,398人	63.8%	120.2%
平成22年度	2,827人	4,422人	63.9%	134.2%
平成21年度	2,775人	4,434人	62.6%	112.2%

※経費回収率は、維持管理費の汚水処理原価を使用料単価で除したもの

ロ. 歳入・歳出の推移

歳 入

単位：円

年 度	使用料	一般会計繰入金	基金繰入金	その他	合 計
平成25年度	52,981,007	101,628,000	17,115,148	10,014,980	181,739,135
平成24年度	54,282,814	89,042,000	15,900,000	8,427,302	167,652,116
平成23年度	56,630,328	87,441,000	15,800,000	9,421,598	169,292,926
平成22年度	54,363,766	93,308,000	16,800,000	12,114,548	176,586,314
平成21年度	48,786,783	107,535,000	17,400,000	14,611,419	188,333,202

歳 出

単位：円

年 度	物品修繕料	施設修繕料	公債費	その他	合 計
平成25年度	49,087	11,649,135	115,221,386	47,128,726	174,048,334
平成24年度	0	1,391,250	115,221,386	43,792,419	160,405,055
平成23年度	30,870	646,800	115,221,386	47,621,166	163,520,222
平成22年度	43,155	1,475,775	115,221,386	51,963,794	168,704,110
平成21年度	0	898,800	115,221,386	62,908,974	179,029,160

⑤ 農業集落排水事業特別会計

単位：円

区 分	予算現額	決 算 額			予算現額に対する	
		歳 入	歳 出	歳入歳出 差引残額	歳 入 歩合%	歳 出 歩合%
		収入済額	支出済額			
平成25年度	23,744,000	23,648,777	21,806,289	1,842,488	99.6	91.8
平成24年度	24,680,000	24,746,072	22,683,754	2,062,318	100.3	91.9
比較増減	△ 936,000	△ 1,097,295	△ 877,465	△ 219,830	△0.7	△0.1

イ. 事業内容

年 度	水洗化人口	処理区域内人口	水洗化率	経費回収率
平成25年度	429人	435人	98.6%	65.4%
平成24年度	444人	450人	98.7%	60.5%
平成23年度	460人	466人	98.7%	63.7%
平成22年度	468人	478人	97.9%	76.1%
平成21年度	472人	483人	97.7%	69.9%

※経費回収率は、維持管理費の汚水処理原価を使用料単価で除したもの

ロ. 主な歳入・歳出の推移

単位：円

年 度	歳 入		歳 出		
	使 用 料	一般会計繰入金	物品修繕料	施設修繕料	公債費
平成25年度	7,127,059	14,454,000	2,100	941,325	10,910,684
平成24年度	7,125,901	15,699,000	21,000	1,940,400	10,910,684
平成23年度	7,345,032	15,080,000	0	735,000	10,910,684
平成22年度	7,717,136	12,870,000	23,205	492,450	10,910,684
平成21年度	7,585,757	14,409,000	22,269	907,410	10,910,684

(5) 実質収支の状況

一般会計及び特別会計の実質収支の状況は、次表のとおりである。

単位：円

区 分		歳入歳出 差引残額	翌年度へ繰り 越すべき 財 源	実質収支額 (平成25年度)	実質収支額 (平成24年度)
一 般 会 計		976,766,866	314,068,565	662,698,301	670,991,175
特 別 会 計	国民健康保険事業 特 別 会 計	299,679,411	0	299,679,411	291,035,399
	後期高齢者医療事業 特 別 会 計	3,805,532	0	3,805,532	3,922,288
	学 校 給 食 事 業 特 別 会 計	944,454	0	944,454	3,132,245
	下 水 道 事 業 特 別 会 計	7,690,801	0	7,690,801	7,247,061
	農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計	1,842,488	0	1,842,488	2,062,318
	計	313,962,686	0	313,962,686	307,399,311
合 計		1,290,729,552	314,068,565	976,660,987	978,390,486

(6) 財産に関する調書

財産に関しては、決算年度中の移動等を関係諸帳簿、証書類及び一般会計、特別会計の決算書等により確認し、併せて関係職員の説明の聴取等により精査した。

関係財産の種別移動等の状況は次のとおりである。

1. 公有財産

(1) 土地及び建物

- ① 土地の当年度末現在高は 1,931,165.87 m²で、前年度に比べ 23,286.01 m²増加している。

<主な増加>

(仮称)大月運動公園用地	14,941.00 m ² (購入等)
公園用地(只越・祖父江・別府)	7,661.43 m ² (購入)
障がい者生活訓練場駐車場	692.00 m ² (購入)

- ② 建物の当年度末現在高は 155,172.30 m²で、前年度に比べ 36.35 m²増加している。

<主な増加>

上牛牧ふれあい公園(トイレ・東屋)	19.45 m ² (新築)
-------------------	---------------------------

(2) 山林

山林の当年度末現在高は、1,158,398.08 m²で、前年度と同じである。
なお、立木の推定蓄積量も前年度同様 24,061m³となっている。

(3) 有価証券

有価証券の当年度末現在額は、10,203,000 円(5,430 株)で、前年度に比べ 11,050,000 円(221 株)減少している。

この内訳は、みずほ公共サービス株式会社 10,000,000 円(200 株)及び岐阜エフエム放送株式会社 1,050,000 円(21 株)である。

(4) 出資による権利

出資金、出えん金の当年度末現在高は 21,622,100 円で、前年度に比べ 19,664,000 円減少している。

この内訳は、公益財団法人岐阜県教育文化財団出えん金 242,000 円及び岐阜県信用保証協会出えん金 44,000 円の増加と、財団法人瑞穂市施設管理公社出えん金 19,950,000 円の減少である。

2. 物品

物品(寄附を除く)の当年度末現在高の合計は 950 品で、前年度に比べ 95 品減少している。

3. 債権

債権の年度末現在額は 0 円となっている。

4. 基金

単位：円

区 分		前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
財政調整基金	現金	2,006,579,700	302,464,674	2,309,044,374
	有価証券	499,713,820	△ 299,754,273	199,959,547
	小計	2,506,293,520	2,710,401	2,509,003,921
減債基金	現金	1,416,557,834	△ 183,569,562	1,232,988,272
	有価証券	0	0	0
	小計	1,416,557,834	△ 183,569,562	1,232,988,272
公共施設整備基金	現金	2,844,099,579	672,632,560	3,516,732,139
	有価証券	499,770,093	△ 199,830,273	299,939,820
	小計	3,343,869,672	472,802,287	3,816,671,959
地域振興基金	現金	54,436,082	43,548	54,479,630
国民健康保険基金	現金	496,915,764	△ 56,222,446	440,693,318
土地開発基金	現金	188,842,166	151,073	188,993,239
下水道事業 対策基金	現金	1,310,232,029	446,355,281	1,756,587,310
	有価証券	99,976,000	△ 99,976,000	0
	小計	1,410,208,029	346,379,281	1,756,587,310
特定環境保全公共 下水道事業基金	現金	17,101,467	△ 17,101,467	0
ふるさと応援基金	現金	1,075,827	3,785,798	4,861,625
地域福祉基金	現金	278,729,000	0	278,729,000
ふるさと農村 活性化対策基金	現金	10,799,000	0	10,799,000
遺跡和宮公園 維持管理基金	現金	3,250,000	0	3,250,000
巢南中学校 教育振興基金	現金	4,000,000	890	4,000,890
収入印紙等 購入基金	現金	1,822,200	520,900	2,343,100
	印紙・証紙	3,177,800	△ 520,900	2,656,900
	小計	5,000,000	0	5,000,000
体育振興基金	現金	-	3,078,715	3,078,715
国民健康保険 高額医療費資 貸付基金	現金	3,000,000	0	3,000,000
	債権（貸付金）	0	0	0
合 計	現金	8,637,440,648	1,172,139,964	9,809,580,612
	有価証券	1,099,459,913	△ 599,560,546	499,899,367
	印紙・証紙	3,177,800	△ 520,900	2,656,900
	債権（貸付金）	0	0	0
総 合 計		9,740,078,361	572,058,518	10,312,136,879

(7) 基金の運用状況に関する調書

会計処理及び運用収益については適正に処理されているものと認められた。
各会計の基金運用状況等は、次のとおりである。

1. 土地開発基金

運用状況

単位：円

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預 金	188,842,166	151,073	188,993,239
貸付金	0	0	0
土 地	0	0	0
	0 m ²	0 m ²	0 m ²
基金の額	188,842,166	151,073	188,993,239

土地の取得、処分の状況

単位：円

物 件	前年度末 現在高	決算年度中 増加高	決算年度中 減少高	決算年度末 現在高
—	0	0	0	0

2. 収入印紙等購買基金

運用状況

単位：円

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預 金	1,822,200	520,900	2,343,100
印紙・証紙	3,177,800	△520,900	2,656,900
基金の額	5,000,000	0	5,000,000

3. 国民健康保険高額医療費資金貸付基金

運用状況

単位：円

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
件 数	0 件	0 件	0 件
貸付金額	0	0	0

以上、当年度各会計の基金運用状況について審査した結果の概要である。
今後ともそれぞれ基金目的に即した適切な運用を図り、成果をあげられるよう期待する。

決 算 資 料

- 別表 1 平成 2 5 年度
瑞穂市歳入歳出決算総括表【決算総額】
- 別表 2 平成 2 5 年度
瑞穂市歳入歳出決算総括表【純計決算額】
- 別表 3 平成 2 5 年度
一般会計款別予算・決算対照表
- 別表 4 平成 2 5 年度
特別会計予算・決算対照表
- 別表 5 平成 2 5 年度
一般会計歳出節別支出状況表

別表 1

平成 2 5 年 度 歳 入 歳 出

会 計 別 区 分	歳
	決 算 額
一 般 会 計	16,371,856,835
特 別 会 計	5,980,725,469
国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計	5,114,830,819
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 特 別 会 計	374,256,498
学 校 給 食 事 業 特 別 会 計	286,250,240
下 水 道 事 業 特 別 会 計	181,739,135
農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計	23,648,777
合 計	22,352,582,304

決算総括表

【決算総額】

(単位：円)

入	歳 出		歳入歳出差引残額
	決 算 額	総 額 比 率	
総 額 比 率		総 額 比 率	
%		%	
73.2	15,395,089,969	73.1	976,766,866
26.8	5,666,762,783	26.9	313,962,686
22.9	4,815,151,408	22.9	299,679,411
1.7	370,450,966	1.8	3,805,532
1.3	285,305,786	1.3	944,454
0.8	174,048,334	0.8	7,690,801
0.1	21,806,289	0.1	1,842,488
100.0	21,061,852,752	100.0	1,290,729,552

別表 2

平成 2 5 年度 歳入 歳出 決

会 計 別 区 分	歳 入		
	総 額	重 複 計 算 控 除 額	差 引 純 歳 入 額
一 般 会 計	16,371,856,835	0	16,371,856,835
特 別 会 計	5,980,725,469	489,444,081	5,491,281,388
国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計	5,114,830,819	305,222,167	4,809,608,652
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 特 別 会 計	374,256,498	68,139,914	306,116,584
学 校 給 食 事 業 特 別 会 計	286,250,240	0	286,250,240
下 水 道 事 業 特 別 会 計	181,739,135	101,628,000	80,111,135
農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計	23,648,777	14,454,000	9,194,777
合 計	22,352,582,304	489,444,081	21,863,138,223

算総括表 【純計決算額】

(単位：円)

歳 出			差 引 残 高
総 額	重 複 計 算 控 除 額	差 引 純 歳 出 額	
15,395,089,969	489,444,081	14,905,645,888	1,466,210,947
<div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> 特 別 会 計 へ 繰 出 し ○国民健康保険事業へ 305,222,167 ○後期高齢者医療事業へ 68,139,914 ○下水道事業へ 101,628,000 ○農業集落排水事業へ 14,454,000 </div>			
5,666,762,783	0	5,666,762,783	△ 175,481,395
4,815,151,408	0	4,815,151,408	△ 5,542,756
370,450,966	0	370,450,966	△ 64,334,382
285,305,786	0	285,305,786	944,454
174,048,334	0	174,048,334	△ 93,937,199
21,806,289	0	21,806,289	△ 12,611,512
21,061,852,752	489,444,081	20,572,408,671	1,290,729,552

別表 3

平成 2 5 年 度 一 般 会 計

款別	区分	歳			
		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 比 率 %
01	市 税	6,516,689,000	6,929,676,212	6,601,833,313	101.3
02	地 方 譲 与 税	187,000,000	187,848,000	187,848,000	100.5
03	利 子 割 交 付 金	20,000,000	20,232,000	20,232,000	101.2
04	配 当 割 交 付 金	15,000,000	27,504,000	27,504,000	183.4
05	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	2,000,000	44,006,000	44,006,000	2200.3
06	地 方 消 費 税 交 付 金	450,000,000	429,101,000	429,101,000	95.4
07	自 動 車 取 得 税 交 付 金	57,000,000	59,438,000	59,438,000	104.3
08	地 方 特 例 交 付 金	45,097,000	45,097,000	45,097,000	100.0
09	地 方 交 付 税	2,542,973,000	2,589,554,000	2,589,554,000	101.8
10	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	10,000,000	9,756,000	9,756,000	97.6
11	分 担 金 及 び 負 担 金	231,395,000	240,957,130	233,588,630	100.9
12	使 用 料 及 び 手 数 料	316,986,000	346,742,758	343,451,379	108.3
13	国 庫 支 出 金	1,784,226,000	1,688,363,050	1,688,363,050	94.6
14	県 支 出 金	907,490,000	888,125,904	888,125,904	97.9
15	財 産 収 入	50,268,000	73,486,532	51,352,868	102.2
16	寄 附 金	13,797,000	13,935,810	13,935,810	101.0
17	繰 入 金	478,938,000	478,936,350	478,936,350	100.0
18	繰 越 金	846,858,000	846,858,175	846,858,175	100.0
19	諸 収 入	589,650,000	649,155,099	646,875,356	109.7
20	市 債	1,217,000,000	1,166,000,000	1,166,000,000	95.8
	合 計	16,282,367,000	16,734,773,020	16,371,856,835	100.5

款別予算・決算対照表

(単位：円)

入		区分 款別	歳 出			
調定額 比率	構成 率		予算現額	支出済額	予算現額 比率	構成 率
%	%				%	%
95.3	40.3	01 議会費	149,905,000	148,674,769	99.2	1.0
100.0	1.1	02 総務費	2,431,387,000	2,372,915,264	97.6	15.4
100.0	0.1	03 民生費	5,408,915,000	5,217,022,694	96.5	33.9
100.0	0.2	04 衛生費	1,344,255,000	1,286,302,752	95.7	8.4
100.0	0.3	05 労働費	5,084,000	5,078,583	99.9	0.0
100.0	2.6	06 農林水産業費	90,996,000	89,287,546	98.1	0.6
100.0	0.4	07 商工費	54,321,000	53,671,750	98.8	0.3
100.0	0.3	08 土木費	2,174,126,000	1,818,827,385	83.7	11.8
100.0	15.8	09 消防費	1,168,183,000	1,146,794,209	98.2	7.5
100.0	0.1	10 教育費	2,055,337,000	1,867,864,200	90.9	12.1
96.9	1.4	11 公債費	1,388,665,000	1,388,650,817	100.0	9.0
99.1	2.1	12 予備費	11,193,000	0	0.0	0.0
100.0	10.3					
100.0	5.4					
69.9	0.3					
100.0	0.1					
100.0	2.9					
100.0	5.2					
99.6	4.0					
100.0	7.1					
97.8	100.0	合 計	16,282,367,000	15,395,089,969	94.6	100.0

別表 4

平成 2 5 年 度 特 別

会 計 別 区 分	歳	
	予 算 現 額	調 定 額
国民健康保険事業特別会計	4,960,035,000	5,516,417,278
後期高齢者医療事業特別会計	378,722,000	376,652,948
学校給食事業特別会計	288,953,000	297,153,822
下水道事業特別会計	181,147,000	181,877,902
農業集落排水事業特別会計	23,744,000	23,667,572
合 計	5,832,601,000	6,395,769,522

会 計 予 算 ・ 決 算 対 照 表

(単位：円)

入			歳 出		
収 入 済 額	予算現額 比 率	調 定 額 比 率	予 算 現 額	支 出 済 額	予算現額 比 率
	%	%			%
5,114,830,819	103.1	92.7	4,960,035,000	4,815,151,408	97.1
374,256,498	98.8	99.4	378,722,000	370,450,966	97.8
286,250,240	99.1	96.3	288,953,000	285,305,786	98.7
181,739,135	100.3	99.9	181,147,000	174,048,334	96.1
23,648,777	99.6	99.9	23,744,000	21,806,289	91.8
5,980,725,469	102.5	93.5	5,832,601,000	5,666,762,783	97.2

別表 5

平成 2 5 年 度 一 般 会 計

節別	区分	歳	
		予 算 現 額	支 出 済 額
01	報 酬	180,942,000	177,332,199
02	給 料	1,301,108,000	1,296,254,741
03	職 員 手 当 等	889,721,000	878,349,761
04	共 済 費	510,077,000	506,815,220
05	災 害 補 償 費	664,000	373,823
06	恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0
07	賃 金	408,305,000	389,278,895
08	報 償 費	72,307,000	68,545,848
09	旅 費	29,347,000	26,925,019
10	交 際 費	1,190,000	713,505
11	需 用 費	667,369,000	624,971,589
12	役 務 費	122,243,000	111,214,393
13	委 託 料	2,190,832,000	2,058,996,828
14	使 用 料 及 び 賃 借 料	194,371,000	189,601,956
15	工 事 請 負 費	1,629,660,000	1,252,327,109
16	原 材 料 費	2,523,000	1,302,529
17	公 有 財 産 購 入 費	580,166,000	502,400,620
18	備 品 購 入 費	94,274,000	89,070,583
19	負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	1,761,561,000	1,706,675,353
20	扶 助 費	2,688,645,000	2,583,910,120
21	貸 付 金	28,000,000	25,000,000
22	補 償 補 填 及 び 賠 償 金	41,253,000	37,717,092
23	償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	1,465,199,000	1,463,952,179
24	投 資 及 び 出 資 金	10,044,000	10,044,000
25	積 立 金	887,438,000	887,436,781
26	寄 附 金	0	0
27	公 課 費	1,095,000	794,000
28	繰 出 金	512,840,000	505,085,826
30	予 備 費	11,193,000	0
合	計	16,282,367,000	15,395,089,969

歳出節別支出状況表

(単位：円)

出			
繰越額	不用額	予算現額比率	構成比率
		%	%
	3,609,801	98.00	1.15
	4,853,259	99.63	8.42
	11,371,239	98.72	5.71
	3,261,780	99.36	3.29
	290,177	56.30	0.00
	0	-	-
	19,026,105	95.34	2.53
	3,761,152	94.80	0.45
	2,421,981	91.75	0.18
	476,495	59.96	0.00
	42,397,411	93.65	4.06
353,000	10,675,607	90.98	0.72
46,821,450	85,013,722	93.98	13.37
	4,769,044	97.55	1.23
302,897,115	74,435,776	76.85	8.13
	1,220,471	51.63	0.01
74,898,000	2,867,380	86.60	3.26
	5,203,417	94.48	0.58
	54,885,647	96.88	11.09
	104,734,880	96.10	16.78
	3,000,000	89.29	0.16
	3,535,908	91.43	0.25
	1,246,821	99.91	9.51
	0	100.00	0.07
	1,219	100.00	5.76
	0	-	-
	301,000	72.51	0.01
	7,754,174	98.49	3.28
	11,193,000	-	-
424,969,565	462,307,466	94.55	100.00